

長野県05年度予算

30人学級4年生まで 社会保障重視の予算を可決

23日の本会議で、びぜん光正議員が行なった新年度予算案の賛成討論と各修正案への討論です。

政府の05年度予算では、小泉政権の構造改革、とりわけ地方自治体と県民にいつそうの痛みを強いる「三位一体の改革」が押し付けられるもとの、義務教育費国庫負担金の削減、生活保護費の国庫負担率引き下げの検討、地方交付税の引き続く削減をする一方で、補助金廃止に見合う税源移譲額とはなっていないことなど、自治体の財政運営を一段と厳しくする方向となっています。国が福祉・医療・教育などに対する責任を投げ捨てようとしている中、県民の生活を支え、向上させていく楯となることがいつそう県政に求められています。

新年度予算の特徴

こうした状況下、本県の2,005年度当初予算の使い道を大きく社会保障と公共事業にわけて試算した結果は、社会保障に1,336億円、公共事業に1,564億円となります。公共事業費を100とした場合の社会保障費の割合は85.5になります。かつて長野冬季オリンピックのための公共事業が最盛期だった1996年には、社会保障費は1,289億円で、公共事業費は4,784億円でした。この場合の公共事業費に比較した社会保障費の割合はなんと26.9でしかありませんでした。

1兆円といわれた長野県の予算額も、2005年度当初予算では8,531億円となり、8千億円台になってきたもとの、社会保障に使う予算が1,300億円台を確保されていることは、予算の使い方が社会保障を重視する方向に向かってきたことを示しており、私たちが評価したい点であります。

とくに今議会中多く論議された「信州モデル創造枠」予算は、154事業109億円の予算化がはかられています。このなかには新規事業として、「廃棄物の減量化・資源化を進める市町村との協働事業」、「信州ふるさとの住まいづくり支援事業」、いじめや体罰、これによる不登校問題などにおかれている子どもたちを支える体制をつくる「子どもの権利支援システム構築事業」さらに、養護学校高等部での年齢制限のために就学の機会に恵まれなかった方たちへの「だれでも訪問教育推進事業」、など県民が切実に求めてきた事業が実現しました。

また、新たに充実する福祉事業では、宅幼老所を夜間も利用できるよう緊急宿泊の経費助成、児童虐待・DV24時間ホットラインの創設などがあり、教育事業では「医療的ケア看護師配置事業」、30人規模学級の県費全額負担を小学校4年生までの拡大が実現しました。

さらに、2005年度末の一般会計の県債残高見込みは、1兆6千億円台からようやく1兆5千億円台（普通債1兆3,639億円、特例債等2,357億円）になります。これは3年連続の減少であり、土木・農林などの公共事業によりできる普通債残高は5年連続の減少となります。これは自然減どころか、意識的に公共事業を見直してきた結果が反映しています。

高校授業料および各種県立学校の入学料・授業料・寄宿料値上げに反対

一方、今回提案されている値上げ案には承服しかねる内容が含まれており、県民の所得が減少しているときこそ、暮らしを守る姿勢に立つべきであり、認められるものではないと考えます。

とくに高校授業料の値上げについては、昨年も提案されましたが、全会一致で否決したものです。今回改めて提案されましたが、県民に納得されるものではありません。私ども県議団でも調査しましたが、鳥取県では国の基準に横並びではなく、国基準から2回値上げの提案を知事が見送っており、9000円のままです。

この他、各種県立学校の入学金特に、看護大学、工科短大の県民入学者は今後2年間で14万円が28万円へ